

シンガポールにおける女性と政治：ナショナリズム、国家建設、ジェンダー

田村 慶子

東南アジアにおける女性と政治というテーマは、東南アジアでも日本でもいまだ十分な蓄積がなされているとはいえない。女性が人口の約半分を占めているにもかかわらず、女性の政治的プレゼンスがきわめて小さく、また政治舞台が圧倒的に男性によって支配されているという現実、女性と政治というテーマをほとんど不問に付してきたといえよう。

本報告は、シンガポールの女性と政治の関わりを、独立運動と国家建設の歩みのなかで検討することで、シンガポールの政治や社会の現状と問題点を描き出すことを課題とする。言い換えれば、シンガポールの独立以後の歩みを、ジェンダーの視点から捉え直す試みでもある。

1959年、イギリスからの内政自治権委譲にともなう総選挙で勝利した人民行動党(PAP)は、党の政策綱領に重婚の禁止や女性の地位向上を謳った。PAPの政党綱領の実現でもある61年の「女性憲章」は、植民地時代からの男女の封建的・従属的關係の変革に大きな意味を持つ画期的なものであった。しかし、65年のマレーシアからの突然の分離・独立以後、女性の政治参加は大きく後退した。PAP政府は、小さな都市国家を生存・繁栄させるために経済発展を優先し、女性政策はこれまでの女性の地位向上や保護という視点を離れて、女性の経済的動員に移行したからである。

だがこの80年代になって「先進国並み」の生活水準を達成すると、再び女性に政治参加を呼びかけるようになった。PAPは84年総選挙には16年ぶりに女性候補者を立て、89年には70年に自然消滅した党の婦人部を復活させた。これは80年代に入ってPAPの支持率が長期低落傾向をみせはじめたこと、そのために国民をPAPの下に糾合しつづけるべく、経済的成功に代わる新たな国民統合の価値として打ち出された「国民共有価値」(①個人よりも社会、社会よりも国家を優先、②社会の基本的な単位は家族、③社会は個人を優先して支援する、④争いよりも合意、⑤人種的・宗教的調和)と「家族の価値」(①愛、ケア、関心、②相互信頼、③親孝行、④コミットメント、⑤コミュニケーション)普及のためである。

儒教的要素の強い「国民共有価値」と「家族の価値」の宣伝・普及の下で、よき妻・母としての女性の役割が強調されるようになった。例えば、68年以来男女共通の選択科目(中等教育課程)であった技術科目が86年からは男子のみの科目となり、女子は家庭科が必修となった。この改訂にあたって政府は「女の子は女の子であり、それゆえ将来の妻として母として労働者として訓練されなければならない」と述べている。このように政府の女性政策は「女性＝家庭優先＋仕事、男性＝仕事」という二分法に基づいたものであり、ゆえに仕事を続ける女性の負担は重い。近年極端に下がっているこの国の女性の出生率、特に高学歴女性の出生率低下は、彼女たちの「静かなる反乱」を表わしているといえるのではないか。だが、復活した、PAP婦人部は「PAPの政策を広く女性たちに知らせることが婦人部の仕事」としているために、このような政府の姿勢に対して異議を唱えることはない。

儒教的国家、儒教的家族のあり方と女性のエンパワーメントは両立しない。女性が政治的意思決定の場にほとんどいないのは、シンガポール社会の構造的な問題であろう。

明命期中部ヴェトナムにおける村落流散と附耕—ゲアン省地簿の検討から

中澤 正樹

19世紀初頭に北部ヴェトナムの紅河デルタで生じていた行政村落の消失(流散)と他村落の

住民による私有地の占有(附耕)に関して、桜井由躬雄氏は、いずれも五月稲の作付がなされた低湿地を中心に発生したとして、原因を18世紀に頻発した農業災害に求めた。

ヴェトナム中部のゲアン省は北部との歴史的・社会的連続性が指摘され、紅河デルタと同様に行政村落の流散と附耕が発生していたが、明命年間にあたる1830年代に作成されたゲアン省フングエン府の土地台帳(地簿)を分析したところ以下の結果を得た。

・『大南寔録』にも記録されている通り、農業災害の頻発によりこの地域では19世紀に入ってから大多数の行政村落が大量の田土を放棄しているが、五月稲田を中心に被害が生じたわけではない。

・行政村落の流散は低湿地に集中して発生しているが、流散が記録されている行政村落についてもすべて地簿が作成されており、短期間での再建が可能であった。

・流散した行政村落は周辺の村落と比較して大量の附耕田土を含むわけではなく、流散した行政村落の再建は基本的に人丁の回貫や招致によってなされたと考えられる。

・附耕されている田土と作付時期や収穫量との間の関係は希薄であり、同時に行政村落が放棄した田土の量と無関係に附耕は発生している。

・特定の行政村落が近隣の行政村落に大量の附耕田土を保有する事例も例外的に観察されるが、隣接する行政村落間で附耕田を持ち合うなど、行政村落の境界近辺での耕地の錯雑と解釈すべき事例が一般的である。

以上のように、この地域においては、農業災害に対して脆弱な行政村落で放棄された田土が比較的安定した行政村落の住民によって再開発されることによって附耕が成立したとは考えにくく、附耕発生の原因は村落の流散をもたらした農業災害以外にあったと思われる。

発表者はこの地域の附耕発生のプロセスを次のように推定している。

・この地域では黎朝末期まで私有地は非課税であり、行政村落にとって必ずしもその帰属を確定する必要はなかった。

・18世紀末に私有地への課税と納税の村請化がなされると、行政村落が納税責任を負う範囲を明らかにする必要性が生じた。しかし、国家は個々の納税責任者を問題としていたわけではなかったため、地片の帰属を確定せずに行政村落間で税額を折半するなどの措置も認められた。

・明命期のこの地域では地片別の納税責任者を把握する努力がなされ、占有者の名を記録した地簿が作成されたが、これに先立って行政村落の領域確定が義務付けられ、村落の領域が固定された、

・その結果、他の行政村落の領域に帰属することになった地片が「附耕」というカテゴリーに入れられた。

このように、ゲアン省で観察される紅河デルタと同様の現象は、紅河デルタとは異なったプロセスで発生したと考えられる。

19世紀末の蘭領東インドにおけるメッカ巡礼―汽船ルートの形成における地域的差異について― 国谷 徹

オランダ植民地支配下における現地人の海外渡航が、国民国家としてのインドネシアの形成に大きな影響を及ぼしたことは、20世紀初頭における蘭領東インドからオランダへの留学生を扱った研究が明らかにしている。だとすれば、同時期(特に1910-20年代)におけるメッカ巡礼の活発化は、蘭領東インド各地域の現地人にとって、オランダ留学とは別の、もう1つの選択